

## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 20 日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7615

URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河端 雄樹

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)齊藤 慎二 TEL (03)3639-9191

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 22 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	15,964	△4.4	2,410	△23.2	2,487	△22.2	1,404	△23.1
18 年 3 月期	16,695	10.8	3,138	47.1	3,199	34.0	1,827	33.8

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	7,609.05	7,589.14	13.0	12.9	15.1
18 年 3 月期	19,717.41	19,632.81	18.8	18.6	18.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(注) 当社は、平成 18 年 4 月 1 日に株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割しております。

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	19,213	11,201	58.3	60,651.60
18 年 3 月期	19,302	10,424	54.0	112,772.05

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 11,198 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	△ 306	199	△ 541	5,905
18 年 3 月期	875	△ 334	436	6,470

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	2,200.00	6,000.00	8,200.00	752	41.6	7.7
19 年 3 月期	1,200.00	3,000.00	4,200.00	775	55.2	7.2
20 年 3 月期 (予想)	1,200.00	3,000.00	4,200.00		48.3	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	7,320	△5.6	745	△35.5	762	△36.2	419	△38.0	2,269.26
通 期	17,350	8.7	2,767	14.8	2,800	12.6	1,606	14.4	8,697.91



4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1 社（社名 株式会社メディアランド） 除外 1 社  
 （注）詳細は 7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 184,982 株 18 年 3 月期 92,348 株  
 ② 期末自己株式数 19 年 3 月期 340 株 18 年 3 月期 166 株  
 （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	15,213	△8.6	2,103	△28.1	2,201	△27.1	1,230	△28.4
18 年 3 月期	16,638	9.9	2,927	42.2	3,021	29.3	1,718	28.5

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	6,668.42	6,650.97
18 年 3 月期	18,530.01	18,450.50

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	12,992	10,601	81.6	57,417.39
18 年 3 月期	13,944	10,148	72.8	109,776.44

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 10,601 百万円 18 年 3 月期 1 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	6,970	△6.2	594	△43.4	628	△43.0	364	△41.2	1,971.38
通 期	16,500	8.5	2,343	11.4	2,408	9.4	1,390	13.0	7,528.08

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。



(遡及修正値)

平成18年4月1日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

連結

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産	1株当たり配当金		
				中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7,609.05	7,589.14	60,651.60	1,200.00	3,000.00	4,200.00
18年3月期	9,858.70	9,816.40	56,386.02	1,100.00	3,000.00	4,100.00

個別

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	6,668.42	6,650.97	57,417.39
18年3月期	9,265.01	9,225.25	54,888.22



## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の拡大や雇用情勢の改善を背景に、景気は回復しつつあるものの、個人消費は緩やかな回復にとどまりました。

呉服業界におきましては、一部の企業における呉服の過量販売や不誠実な販売手法の問題等が顕在化し、業界全体のイメージが低下するなど、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは和装関連事業を中心として新規催事の実施等、積極的な営業活動を展開いたしました。また、新たに「(株)メディアランド」を連結対象とし、グループ全体の収益力の向上に取り組むなど、グループの強化を図ってまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### [和装関連事業]

「振袖」販売については、年間を通じて来店者数が減少傾向で推移いたしました。特に年間で最も受注ウエイトの高い1~3月においては、例年以上に業界内の競争が激化し、また当社の広告・商品政策においても、消費者ニーズの把握が不十分であったこと等の要因から、当初想定していた集客効果が出ず、来店者数は大幅減の結果となりました。

一方、既存顧客を対象とした「一般呉服」販売については、店舗外催事及び店舗内催事に注力し、概ね順調な結果を収めることが出来ましたが、外訪販売が伸び悩み推移したため、「一般呉服」販売全体としては、必ずしも満足のいく結果とはなりませんでした。

以上により、当連結会計年度の受注高は14,613百万円(前年同期比15.0%減)となりました。また売上高(出荷高)においては、前期末から繰り越した受注残高の増加分(約6億円)が当連結会計年度において出荷されたため、15,134百万円(前年同期比8.6%減)となりました。利益面においては、粗利益率が前年同期に比べ0.4ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費においては、TVCMの増強等を行ったため、広告宣伝費を中心として増加しており、営業利益は27.3%減の2,184百万円となりました。

#### [金融サービス事業]

金融子会社「KYクレジットサービス(株)」による、当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務の取扱が稼働後2年目となり、売上高は332百万円、営業利益は258百万円となりました。

#### [その他の事業]

当連結会計年度より、「(株)メディアランド」を連結対象としておりますが、新規事業への先行投資費用が発生しているため、その他の事業の売上高は497百万円、営業損失は6百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前年同期に比べ4.4%減の15,964百万円、営業利益は23.2%減の2,410百万円、経常利益は22.2%減の2,487百万円、当期純利益は23.1%減の1,404百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済環境は、全般的には景気回復局面にあると考えられ、個人消費にも改善傾向が見込まれますが、呉服業界をとりまく環境は引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

和装関連事業における、当社主力の「振袖」販売については、少子化傾向とはいわれながらも、女性において一生に一度の着用機会ということから一定の数量がマーケットとして存在しております。次期においては、当期の反省を活かした上で、広告戦略・商品政策の抜本的な見直しを行い、振袖来店者数の増加を図ってまいります。振袖受注金額としては、当期の79.8億円の実績に対し、次期は90億円を見込みます。

振袖以外の一般呉服等販売については、振袖購入者の母親層を中心にリピーターとして「友の会」会員等、着実に増加してきており、11.7%増を見込んでおります。なお、次期についても今期同様、新規出店を控え、既存顧客の更なる深耕を図ることで、既存店の増強に注力していく予定です。

金融サービス事業につきましては、稼働後3年目となる金融子会社「KYクレジットサービス(株)」において、今年度以上の収益寄与効果を見込めることから、売上高440百万円、営業利益330百万円を見込んでおります。

その他事業については「(株)メディアランド」の売上高として500百万円、営業利益0百万円を見込んでおります。



以上の見通しにより、次期連結業績予想については、売上高 17,350 百万円（前年同期比 8.7%増）、営業利益 2,767 百万円（前年同期比 14.8%増）、経常利益 2,800 百万円（前年同期比 12.6%増）、当期純利益 1,606 百万円（前年同期比 14.4%増）を見込んでおります。

#### 目標とする経営指標の達成状況

当グループの目標とする経営指標、及び過去3期間の達成状況は以下のとおりであります。

	目標値	17/3 期	18/3 期	19/3 期
①自己資本当期純利益率(連結)	20.0%	15.7%	18.8%	13.0
②売上高経常利益率(連結)	20.0%	15.8%	19.2%	15.6

上記指標は、株主資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあります。早期達成を計り、又維持を行う所存です。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 649 百万円減少し、(株)メディアランドの新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高 83 百万円を加え、5,905 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、306 百万円（前年同期比 1,182 百万円減）の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益が 2,448 百万円（前年同期比 691 百万円減）となったこと、法人税等の支払 1,579 百万円、売上債権等の増加 914 百万円及び役員退職慰労引当金の減少 216 百万円によるものであります。

##### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、199 百万円（前年同期比 534 百万円増）の収入となりました。これは「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却等による収入」）による純収入 330 百万円、有形固定資産の取得による支出 133 百万円によるものであります。

##### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、541 百万円（前年同期比 978 百万円減）の支出となりました。これは金融子会社「KYクレジットサービス(株)」の短期借入れによる収入 220 百万円、新株予約権の権利行使に伴う新株発行による収入 34 百万円、配当金の支払 774 百万円によるものであります。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	59.6	54.0	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	145.0	200.6	116.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8,193.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

なお、平成17年3月期においては、有利子負債が発生していないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを重要課題と考えております。具体的には、連結ベースで「配当性向」40%～50%を基本としております。また次期の資金需要が多く予想されない場合には50%超も可能と考えます。

当期については、1株につき年間4,200円の配当を実施し、配当性向としては55.2%となりましたが、次期についても1株につき年間4,200円の配当（配当性向46.7%）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 少子化について

当社においては、購入目的が明確な成人式対象者に対する営業展開に注力し、売上全体に占める「振袖」の割合が約60%を占めております。「振袖」の販売におきましては、少子化の進行に伴って成人対象人口が減少しており、今後の絶対的な数量増加が期待できない中、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。

(2) 季節変動について

当社は、呉服の中でも成人式用の振袖の販売に注力しており、例年その受注活動を、成人式までに納品が可能な8月～11月と、成人式の終了後に次期成人を対象とする1月～3月に重点的に行っております。また、売上(出荷)においては、受注後仕立・加工を行うため、受注から1～2ヶ月のタイムラグがあり11月～12月と3月に集中しております。このため、売上高及び利益は下半期(10月～3月)に偏重する傾向があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、事業の拡大に応じて優秀な人材を適時に確保し、育成してゆくことが重要であると考えておりますが、今後、必要な人員拡充が計画通り進まないなどの状況が生じた場合においては、当社の事業展開及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護基本法について

個人情報保護基本法の施行により、これまでの入手方法によるダイレクトメール発送のための個人情報(住所、氏名等)の入手可能件数は、年々減少すると予測されるとともに、個人情報の入手コスト自体は増加すると予測されます。このため当社においても、広告宣伝費の増加により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、個人情報保護法の規制が更に強化された場合、当社のダイレクトメールを利用した営業戦略に影響が出る可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期すとともに、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報アクセス者の限定、牽制システムの構築など、内部の管理体制についても強化していく方針であります。

現在までのところ情報の流出は発生しておらず、今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社5社(内、連結子会社3社)で構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当 社)

- ・京都きもの友禪(株)・・・当社は、振袖等を中心とした呉服販売を主とし、それに関連する宝飾品等の販売及び呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

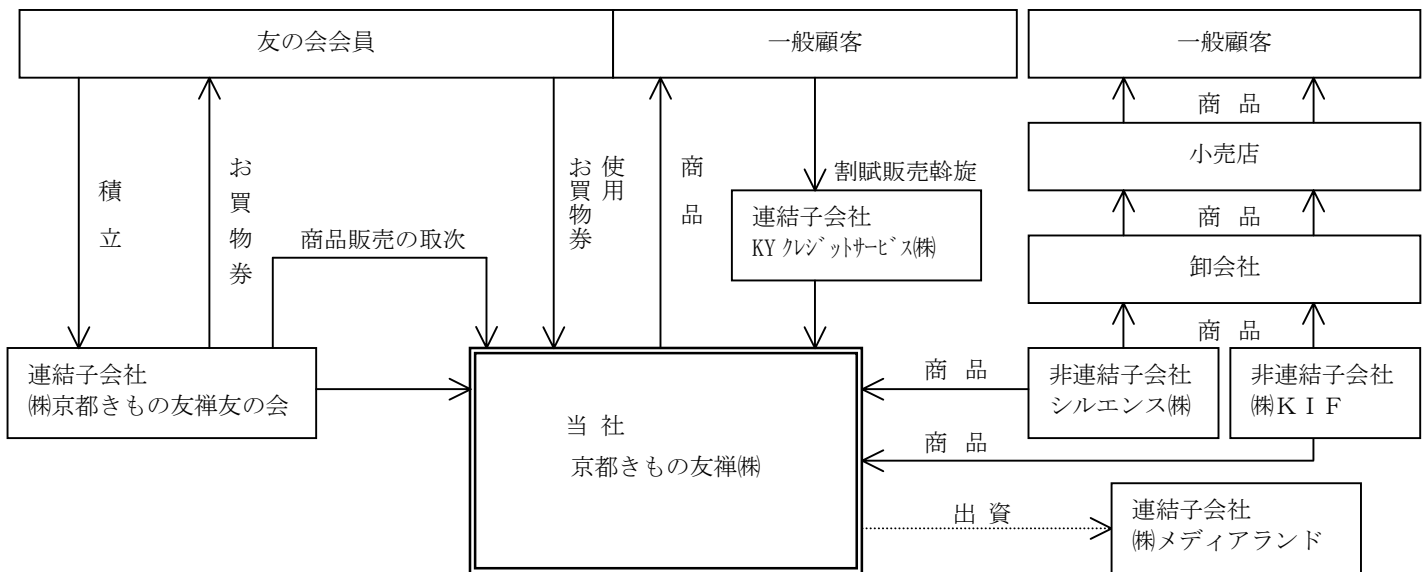
(連結子会社)

- ・(株)京都きもの友禪友の会・・・割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成（呉服販売の取次ぎ－割賦販売法第2条第5項）を行っております。
- ・KYクレジットサービス(株)・・・当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。
- ・(株)メディアランド・・・就職・採用市場において、大学生を中心としたデータベースマーケティング、並びに人材派遣・紹介事業を行っております。

(非連結子会社)

- ・シルエンス(株)・・・化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。
- ・(株)K I F・・・呉服・ドレスの商品企画および製造卸販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) (株)京都きもの友禪友の会	東京都中央区	千円 50,000	呉服等販売 の取次	% 100	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………4名	
(連結子会社) KYクレジットサービス(株)	東京都中央区	千円 20,000	割賦販売の 斡旋業務	% 100	販売代金の割賦販売斡旋 役員の兼任……………4名	
(連結子会社) (株)メディアランド	東京都新宿区	千円 32,080	人材派遣・ 紹介事業	% 98.68	— 役員の兼任……………1名	

(注) 上記3社の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。



### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

○当グループは、日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする。

○当グループは、この永遠のテーマを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする。

上記理念は、平成元年7月当社が現在の社名である「京都きもの友禅株式会社」に商号変更したことを機に制定したものであります。これは、それまで以上に、社会性、公共性、将来性を重視し、日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、顧客に対して如何なる時も偽りのある販売を行わず誠実であるということを表現したものであります。このことは、時代を越えて私達が守り育てていかなければならない使命だと考えます。「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えます。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、売上高等において一時的な量の急拡大よりも、持続性のある安定的成長をいかに続けることができるかを最重要課題としており、これに併せて、通常困難とされる“当社の販売顧客の喜び及び満足”、“当社の利益の確保”、“株主への還元”の3つのバランスをとり同時充足させることが必要と考えます。

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一般に低迷が続いているといわれる呉服業界に属しながら、ここ数期間着実に成長を続けてまいりました。それ以前には、年率数十%の成長となった時期もありましたが、販売においては販売員の熟練度を必要とし、他社と異なる当社の特徴を維持するには仕入体制や管理体制において緻密さを必要とすることから、急速な拡大を続けると必ずといっていいほど、経験則から踊り場が必要となってきました。

このため、売上面及び利益面で安定的な増加成長を続けることを目標とします。

「きもの」は成熟しつつしている市場ではあり、若干ずつではありますがその規模は縮小に向かっていると言わざるをえません。しかしながら、その中で当社の市場シェアは2.5%強程度であり、当社の数倍規模の呉服販売会社が数社存在してそれなりの利益を上げていることから、まだまだ現在の取扱商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりません。このため、基本的な今後の方針は以下のとおりとします。

(1) 当社主力の振袖販売の更なるシェアアップを図る。

(2) 既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。

(3) 時間をかけながら、呉服以外の新規商材及び新規周辺事業開拓を行う。

(1)の実現のためには、より効果的な広告活動を行い、集客率の向上によるシェア拡大を図ります。(2)においては、顧客データの詳細な分析を行い、顧客のより満足のいく催事の充実を図ります。(3)のためには、現在当社が保有している豊富なグレードの高い顧客データを活かし、新たなビジネスに繋げるために、全方向的な情報の収集に注力します。

#### 3. 対処すべき課題

○当グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売に約60%を依存しております。この「振袖」販売において、当社のシェアは現在10%程度と見られますが、個々の出店エリアでは20~30%を確保している店舗も多いことから、更なる出店、販売戦略によりシェア拡大が可能と考えます。

しかしながら、主要商圏には概ね出店しており、今後は店舗のドミナント化やスクラップアンドビルド等、従来の出店戦略とは異なった店舗展開が必要と考えます。

また、当グループでしか供給し得ない「品質」「品揃え」「サービス」「価格」に対する消費者の理解度を高め、企業ブランド・知名度を更に向上させていくことが必要と考えます。

○呉服市場全体においては「振袖」以外の「一般呉服」のマーケットが圧倒的に大きく存在しますが、当社における「一般呉服」の販売割合は現在35%弱であります。今後は「振袖」販売の伸長以上に、「一般呉服」販売を安定的に増加させていくことが大きな課題であります。

そのためには現在保有している膨大な顧客データの詳細な分析を行い、催事企画時における集客から陳列、販促、販売手順等に至る取組方法をより緻密に検討していく必要があると考えます。

また「一般呉服」販売においては「振袖」販売に比べ、より高度な販売ノウハウ・接客技術・商品知識が必要となりますので、より効果的な人材育成・労務管理・人事評価システムの構築を継続的に行い、会社全体の販売力の底上げが必要であると考えます。



## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※6	4,760,027		4,189,495		△570,531
2 売掛金		235,285		244,464		9,179
3 割賦売掛金		3,227,448		3,909,662		682,213
4 有価証券	※4	2,560,728		3,213,826		653,098
5 たな卸資産		1,853,913		1,988,750		134,837
6 繰延税金資産		225,504		199,166		△26,337
7 その他		202,066		215,318		13,252
貸倒引当金		—		△6,722		△6,722
流動資産合計		13,064,973	67.7	13,953,963	72.6	888,989
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,520,642		1,619,138		
減価償却累計額		894,833	625,809	944,470	674,668	48,858
(2) 土地			2,398,744		2,398,744	—
(3) その他		273,586		278,023		
減価償却累計額		245,928	27,658	248,026	29,996	2,338
有形固定資産合計		3,052,211	15.8	3,103,409	16.2	51,197
2 無形固定資産		38,441	0.2	157,207	0.8	118,765
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※4	2,083,679		1,031,129		△1,052,549
(2) 敷金及び保証金		844,292		843,780		△511
(3) 繰延税金資産		123,064		50,667		△72,396
(4) その他		98,130		74,887		△23,243
貸倒引当金		△2,000		△2,000		—
投資その他の資産合計		3,147,166	16.3	1,998,464	10.4	△1,148,701
固定資産合計		6,237,819	32.3	5,259,081	27.4	△978,738
資産合計		19,302,793	100.0	19,213,044	100.0	△89,749



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		397,182		320,684		△76,498
2 短期借入金	※5	1,000,000		1,220,000		220,000
3 1年内返済予定長期借入金	※6	—		24,720		24,720
4 未払法人税等		930,739		294,818		△635,920
5 前受金		1,136,463		829,775		306,687
6 預り金		3,670,164		3,717,672		47,508
7 賞与引当金		217,683		209,180		△8,502
8 役員賞与引当金		—		25,900		25,900
9 販売促進引当金		122,900		85,310		△37,590
10 割賦未実現利益		377,327		504,322		126,995
11 繰延税金負債		8,839		5,300		△3,539
12 その他		800,176		743,870		△56,305
流動負債合計		8,661,476	44.9	7,981,556	41.5	△679,919
II 固定負債						
1 長期借入金	※6	—		11,960		11,960
2 長期未払金		—		6,540		6,540
3 繰延税金負債		—		11,787		11,787
4 役員退職慰労引当金		216,950		—		△216,950
固定負債合計		216,950	1.1	30,287	0.2	△186,662
負債合計		8,878,426	46.0	8,011,844	41.7	△866,581
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,198,686	6.2	—	—	△1,198,686
II 資本剰余金		1,530,734	7.9	—	—	△1,530,734
III 利益剰余金		7,742,588	40.1	—	—	△7,742,588
IV その他有価証券評価差額金		7,885	0.1	—	—	△7,885
V 自己株式	※3	△55,527	△0.3	—	—	55,527
資本合計		10,424,367	54.0	—	—	△10,424,367
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,302,793	100.0	—	—	△19,302,793



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,215,949	6.3	1,215,949
2 資本剰余金		—	—	1,708,276	8.9	1,708,276
3 利益剰余金		—	—	8,328,587	43.4	8,328,587
4 自己株式		—	—	△56,648	△0.3	△56,648
株主資本合計		—	—	11,196,165	58.3	11,196,165
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	2,665	0.0	2,665
評価・換算差額等合計		—	—	2,665	0.0	2,665
III 少数株主持分		—	—	2,368	0.0	2,368
純資産合計		—	—	11,201,199	58.3	11,201,199
負債純資産合計		—	—	19,213,044	100.0	19,213,044



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,695,608	100.0		15,964,867	100.0	△730,740
II 売上原価			5,948,676	35.6		5,790,487	36.3	△158,189
売上総利益			10,746,931	64.4		10,174,380	63.7	△572,551
III 販売費及び一般管理費	※1		7,608,724	45.6		7,763,689	48.6	154,964
営業利益			3,138,206	18.8		2,410,690	15.1	△727,515
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,808				11,761		
2 受取配当金		—				730		
3 催事協賛金		—				12,050		
4 信販取次手数料		34,846				35,823		
5 投資事業組合利益		7,857				9,977		
6 システム負担金		8,874				—		
7 雑収入		10,042	64,429	0.4	13,338	83,681	0.5	19,252
V 営業外費用								
1 支払利息		—				791		
2 雑損失		3,565	3,565	0.0	6,121	6,912	0.0	3,347
経常利益			3,199,070	19.2		2,487,458	15.6	△711,611
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—	—	—	8,268	8,268	0.0	8,268
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	1,416				17,329		
2 賃借店舗等解約損	※3	5,938				22,392		
3 投資有価証券評価損	※4	52,350	59,705	0.4	7,650	47,372	0.3	△12,333
税金等調整前当期純利益			3,139,364	18.8		2,448,354	15.3	△691,010
法人税、住民税 及び事業税		1,377,504				958,177		
法人税等調整額		△65,328	1,312,175	7.9	85,790	1,043,968	6.5	△268,207
少数株主利益			—	—		188	0.0	188
当期純利益			1,827,188	10.9		1,404,197	8.8	△422,991



## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,265,000
II 資本剰余金増加高			
1 ストックオプションの 行使による新株の発行		98,186	
2 株式交換による新株の 発行		167,514	
3 自己株式処分差益		34	265,734
III 資本剰余金期末残高			1,530,734
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,680,994
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,827,188	1,827,188
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		743,694	
2 役員賞与		21,900	
3 自己株式処分差損		—	765,594
IV 利益剰余金期末残高			7,742,588



## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,198,686	1,530,734	7,742,588	△55,527	10,416,481	7,885	—
連結会計年度中の 変動額							
新株の発行	17,262	17,262			34,525		
剰余金の配当(注)			△553,087		△553,087		
剰余金の配当 (中間配当)			△221,544		△221,544		
役員賞与(注)			△28,900		△28,900		
当期純利益			1,404,197		1,404,197		
自己株式の取得				△1,204	△1,204		
自己株式の処分		△13		83	69		
連結子会社の 増加による増減		160,292	△14,665		145,626		
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額（純額）					—	△5,219	2,368
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	17,262	177,541	585,999	△1,120	779,683	△5,219	2,368
平成19年3月31日 残高（千円）	1,215,949	1,708,276	8,328,587	△56,648	11,196,165	2,665	2,368

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	金額(千円)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		3,139,364	2,448,354	△691,010
減価償却費		87,867	98,216	9,701
のれん償却費		—	31,635	31,635
貸倒引当金の増減額		2,000	2,685	685
賞与引当金の増減額		△12,317	△15,858	△3,541
役員退職慰労引当金の増減額		7,110	△216,950	△224,060
販売促進引当金の増減額		9,280	△37,590	△46,870
役員賞与引当金の増減額		—	25,900	25,900
受取利息及び受取配当金		△2,808	△12,492	△9,683
支払利息		—	791	791
投資有価証券売却益		—	△8,268	△8,268
投資有価証券評価損		52,350	7,650	△44,700
有形固定資産除却損		1,416	17,329	15,912
売上債権等の増減額		△2,143,225	△914,294	1,228,930
たな卸資産の増減額		△14,636	△134,793	△120,156
仕入債務の増減額		2,045	△99,703	△101,748
未払消費税等の増減額		41,220	△71,974	△113,195
預り金の増減額		234,967	45,382	△189,585
役員賞与の支払額		△21,900	△28,900	△7,000
その他		299,527	121,706	△177,174
小計		1,682,263	1,258,827	△423,435
利息及び配当金の受取額		4,006	14,565	10,559
利息の支払額		—	△791	△791
法人税等の支払額		△810,854	△1,579,493	△768,639
営業活動によるキャッシュ・フロー		875,415	△306,891	△1,182,306
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
子会社株式の取得による支出		—	△20,000	△20,000
有価証券の売却等による収入		1,418,200	905,488	△512,711
有形固定資産の取得による支出		△52,983	△133,056	△80,073
投資有価証券の取得による支出		△1,604,282	△574,767	1,029,515
店舗敷金等の支出		△116,961	△36,657	80,303
店舗敷金等の回収による収入		30,366	64,303	33,937
貸付けによる支出		△31,050	△2,950	28,100
貸付金の回収による収入		32,485	3,249	△29,235
ソフトウェア等投資支出		△10,690	△6,487	4,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		△334,915	199,122	534,038
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		1,000,000	220,000	△780,000
長期借入金の返済による支出		—	△24,720	△24,720
株式の発行による収入		196,372	34,525	△161,846
少数株主からの払込による収入		—	4,160	4,160
配当金の支払額		△743,006	△774,805	△31,798
その他		△16,414	△1,134	15,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		436,951	△541,973	△978,925
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		977,451	△649,742	△1,627,193
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		5,493,494	6,470,945	977,451
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高</b>		—	83,909	83,909
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	6,470,945	5,905,112	△565,833



(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 2社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 株式会社メディアランド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社数 3社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社 株式会社メディアランド なお、株式会社メディアランドについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 株式会社K I F (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 株式会社メディアランド (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 株式会社K I F (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、株式会社メディアランドは2月末日、その他の連結子会社は3月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法 (但し、一部の裏地等については移動平均法(月別)による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産                      定率法                      (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 少額減価償却資産                      取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>③ 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金                      従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>② 少額減価償却資産                      同左</p> <p>③ 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 賞与引当金                      同左</p> <p>③ 役員賞与引当金                      役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、25,900千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 収益の計上基準 当連結会計年度より、KYクレジットサービス㈱の割賦販売斡旋業務に係る会員手数料の受取りが発生しております。これに伴い、当該収益の計上基準を期日到来基準とし、7・8分法を採用することといたしました。 (注) 7・8分法 手数料総額を分割回数の合計額で除し、等差級数順に按分する方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>④ _____</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 収益の計上基準 割賦販売斡旋業務に係る会員手数料の収益計上基準は期日到来基準とし、7・8分法を採用することとしております。 (注) 7・8分法 手数料総額を分割回数の合計額で除し、等差級数順に按分する方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんは、5年間で均等償却しております。



	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,198,831千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対する出資(株式)が197,514千円含まれております。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式92,348株であります。</p>	<p>※1 非連結子会社に対する出資(株式)が50,000千円含まれております。</p> <p>※2 —————</p>



前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式166.76株であります。</p> <p>※4 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>799,810千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,045,790千円</td> </tr> </table> <p>※5 連結子会社KYクレジットサービス㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	有価証券	799,810千円	投資有価証券	1,045,790千円	当座貸越極度額の総額	6,000,000千円	貸出実行残高	1,000,000千円	差引額	5,000,000千円	<p>※3 _____</p> <p>※4 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,398,320千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>550,555千円</td> </tr> </table> <p>※5 連結子会社KYクレジットサービス㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,780,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>10,011千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予</td> <td>10,560千円</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,160千円</td> </tr> </table>	有価証券	1,398,320千円	投資有価証券	550,555千円	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	貸出実行残高	1,220,000千円	差引額	6,780,000千円	定期預金	10,011千円	1年内返済予	10,560千円	定長期借入金	1,600千円	長期借入金	1,600千円	合計	12,160千円
有価証券	799,810千円																														
投資有価証券	1,045,790千円																														
当座貸越極度額の総額	6,000,000千円																														
貸出実行残高	1,000,000千円																														
差引額	5,000,000千円																														
有価証券	1,398,320千円																														
投資有価証券	550,555千円																														
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円																														
貸出実行残高	1,220,000千円																														
差引額	6,780,000千円																														
定期預金	10,011千円																														
1年内返済予	10,560千円																														
定長期借入金	1,600千円																														
長期借入金	1,600千円																														
合計	12,160千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,939,807千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>801,846</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,943,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>87,798</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>812,366</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>217,683</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,110</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>122,900</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,000</td> </tr> </table> <p>※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,416</td> </tr> </table> <p>※3 店舗移転に伴う原状回復費であります。</p> <p>※4 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	広告宣伝費	1,939,807千円	販売促進費	801,846	給与手当	1,943,217	減価償却費	87,798	賃借料	812,366	賞与引当金繰入額	217,683	役員退職慰労引当金繰入額	7,110	販売促進引当金繰入額	122,900	貸倒引当金	2,000	建物	993千円	工具器具備品	423	計	1,416	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,955,860千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>759,096</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,061,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>95,691</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>900,736</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>209,180</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25,900</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td>85,310</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,685</td> </tr> </table> <p>※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>16,473千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,329</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p>	広告宣伝費	1,955,860千円	販売促進費	759,096	給与手当	2,061,424	減価償却費	95,691	賃借料	900,736	賞与引当金繰入額	209,180	役員賞与引当金繰入額	25,900	販売促進引当金繰入額	85,310	貸倒引当金	2,685	建物	16,473千円	工具器具備品	856	計	17,329
広告宣伝費	1,939,807千円																																																
販売促進費	801,846																																																
給与手当	1,943,217																																																
減価償却費	87,798																																																
賃借料	812,366																																																
賞与引当金繰入額	217,683																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,110																																																
販売促進引当金繰入額	122,900																																																
貸倒引当金	2,000																																																
建物	993千円																																																
工具器具備品	423																																																
計	1,416																																																
広告宣伝費	1,955,860千円																																																
販売促進費	759,096																																																
給与手当	2,061,424																																																
減価償却費	95,691																																																
賃借料	900,736																																																
賞与引当金繰入額	209,180																																																
役員賞与引当金繰入額	25,900																																																
販売促進引当金繰入額	85,310																																																
貸倒引当金	2,685																																																
建物	16,473千円																																																
工具器具備品	856																																																
計	17,329																																																



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,348	92,634	—	184,982

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	92,348 株
ストックオプションの行使による増加	286 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166	173	0	340

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	166 株
単位未満株式の買取りによる増加	7 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	553,087	6,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	221,544	1,200	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	553,925	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,760,027千円	現金及び預金勘定 4,189,495千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,710,918	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,715,616
現金及び現金同等物 6,470,945	現金及び現金同等物 5,905,112



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	16,565,254	130,353	16,695,608	—	16,695,608
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	52,260	52,260	(52,260)	—
計	16,565,254	182,613	16,747,868	(52,260)	16,695,608
営業費用	13,559,461	68,156	13,627,618	(70,216)	13,557,401
営業利益	3,005,792	114,457	3,120,249	17,956	3,138,206
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,785,664	3,537,128	21,322,793	(2,020,000)	19,302,793
減価償却費	87,867	—	87,867	—	87,867
資本的支出	63,881	—	63,881	—	63,881

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

5 従来、「和装関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結事業年度下期に設立した連結子会社が行う金融サービス事業の重要性が増したことから、当該事業について新たに「金融サービス事業」を設けることといたしました。

「その他の事業」として区分していた事業の主な内容は寝具等の販売であり、和装関連事業と同一の顧客を対象に販売するものであるため、これを「和装関連事業」に区分することといたしました。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	15,134,543	332,416	497,908	15,964,867	—	15,964,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	55,301	7,058	62,359	(62,359)	—
計	15,134,543	387,717	504,966	16,027,227	(62,359)	15,964,867
営業費用	12,949,797	129,279	510,996	13,590,074	(35,897)	13,554,177
営業利益	2,184,745	258,438	(6,030)	2,437,152	(26,462)	2,410,690
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,941,614	4,059,609	283,338	21,284,561	(2,071,517)	19,213,044
減価償却費	89,868	—	8,348	98,216	—	98,216
資本的支出	133,479	—	5,901	139,381	—	139,381



- (注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な事業の内容
- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| 和装関連事業   | 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売 |
| 金融サービス事業 | 割賦販売斡旋業務              |
| その他の事業   | 人材派遣・紹介事業             |
- 3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
- 5 当連結会計年度より「その他の事業」の区分を設けておりますが、その内訳は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社メディアランドに関するものであります。
- 6 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「和装関連事業」の営業費用は25,900千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

#### (関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">71,414千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,596</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,298</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,213</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">50,020</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">21,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,129</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,980</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△5,411</td> </tr> <tr> <td>割賦未実現利益</td> <td style="text-align: right;">△8,839</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">339,728</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	71,414千円	賞与引当金	88,596	役員退職慰労引当金	88,298	会員権評価損	18,213	販売促進引当金	50,020	投資有価証券評価損	21,306	その他	16,129	繰延税金資産合計	353,980	繰延税金負債		有価証券評価差額	△5,411	割賦未実現利益	△8,839	繰延税金負債合計	△14,251	繰延税金資産純額	339,728	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,502千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">85,136</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,213</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">34,721</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,420</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,794</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,505</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,088</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,417</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△15,371</td> </tr> <tr> <td>割賦未実現利益</td> <td style="text-align: right;">△5,300</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,672</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">232,745</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	26,502千円	賞与引当金	85,136	会員権評価損	18,213	販売促進引当金	34,721	投資有価証券評価損	24,420	子会社繰越欠損金	44,717	その他	69,794	小計	303,505	評価性引当額	△50,088	繰延税金資産合計	253,417	繰延税金負債		有価証券評価差額	△15,371	割賦未実現利益	△5,300	繰延税金負債合計	△20,672	繰延税金資産純額	232,745
繰延税金資産																																																													
未払事業税	71,414千円																																																												
賞与引当金	88,596																																																												
役員退職慰労引当金	88,298																																																												
会員権評価損	18,213																																																												
販売促進引当金	50,020																																																												
投資有価証券評価損	21,306																																																												
その他	16,129																																																												
繰延税金資産合計	353,980																																																												
繰延税金負債																																																													
有価証券評価差額	△5,411																																																												
割賦未実現利益	△8,839																																																												
繰延税金負債合計	△14,251																																																												
繰延税金資産純額	339,728																																																												
繰延税金資産																																																													
未払事業税	26,502千円																																																												
賞与引当金	85,136																																																												
会員権評価損	18,213																																																												
販売促進引当金	34,721																																																												
投資有価証券評価損	24,420																																																												
子会社繰越欠損金	44,717																																																												
その他	69,794																																																												
小計	303,505																																																												
評価性引当額	△50,088																																																												
繰延税金資産合計	253,417																																																												
繰延税金負債																																																													
有価証券評価差額	△15,371																																																												
割賦未実現利益	△5,300																																																												
繰延税金負債合計	△20,672																																																												
繰延税金資産純額	232,745																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">225,504千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,064</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△8,839</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	225,504千円	固定資産－繰延税金資産	123,064	流動負債－繰延税金負債	△8,839	固定負債－繰延税金負債	—	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">199,166千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">50,667</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△5,300</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△11,787</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	199,166千円	固定資産－繰延税金資産	50,667	流動負債－繰延税金負債	△5,300	固定負債－繰延税金負債	△11,787																																												
流動資産－繰延税金資産	225,504千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	123,064																																																												
流動負債－繰延税金負債	△8,839																																																												
固定負債－繰延税金負債	—																																																												
流動資産－繰延税金資産	199,166千円																																																												
固定資産－繰延税金資産	50,667																																																												
流動負債－繰延税金負債	△5,300																																																												
固定負債－繰延税金負債	△11,787																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																								
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	1.3																																																												
その他	△0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	1.8																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																												



## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	250,029	250,155	125
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	261,246	284,785	23,538
小計	511,275	534,940	23,664
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	2,101,458	2,093,235	△8,223
社債	102,294	100,150	△2,144
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,203,752	2,193,385	△10,367
合計	2,715,027	2,728,325	13,297



## 2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナーマネージメントファンド	1,710,918
非上場株式	7,650
計	1,718,568

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日以降の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
①債券				
国債・地方債等	849,810	1,493,580	—	—
社債	—	100,150	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	54,655	—	—
合計	849,810	1,648,385	—	—



## 当連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	407	491	84
②債券			
国債・地方債等	250,286	250,515	228
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	254,723	266,747	12,024
小計	505,416	517,754	12,338
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	38,200	34,390	△3,810
②債券			
国債・地方債等	1,800,668	1,798,250	△2,418
社債	101,520	100,490	△1,030
その他	—	—	—
③その他	5,096	4,455	△641
小計	1,945,485	1,937,585	△7,900
合計	2,450,901	2,455,339	4,438

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	39,200
売却益の合計額(千円)	8,268



## 3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナーマネージメントファンド	1,715,616
非上場株式	24,000
計	1,739,616

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日以降の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
①債券				
国債・地方債等	1,498,210	550,555	—	—
社債	—	100,490	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	36,261	—	—
合計	1,498,210	687,306	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
1株当たり純資産額	112,772円05銭	1株当たり純資産額	60,651円60銭						
1株当たり当期純利益金額	19,717円41銭	1株当たり当期純利益金額	7,609円05銭						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19,632円81銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7,589円14銭						
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>56,386.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,858.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>9,816.40円</td> </tr> </tbody> </table>				1株当たり純資産額	56,386.02円	1株当たり当期純利益	9,858.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,816.40円
1株当たり純資産額	56,386.02円								
1株当たり当期純利益	9,858.70円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,816.40円								

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	11,201,199
普通株式に係る純資産額(千円)	—	11,198,831
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	—	2,368
普通株式の発行済株式数(株)	—	184,982
普通株式の自己株式数(株)	—	340
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	184,641

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,827,188	1,404,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,900	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(28,900)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,798,288	1,404,197
普通株式の期中平均株式数(株)	91,203	184,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	393.02	484.19
(うち新株予約権(株))	(393.02)	(484.19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。これは、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を目的とするものであります。</p> <p>株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 分割の方法</p> <p>平成18年4月1日(土曜日)付をもって、平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 92,348株</p> <p>3 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日(土曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 49,611円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 56,386円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,411円52銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,858円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,411円31銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,816円40銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 49,611円63銭	1株当たり純資産額 56,386円02銭	1株当たり当期純利益 7,411円52銭	1株当たり当期純利益 9,858円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,411円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,816円40銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 49,611円63銭	1株当たり純資産額 56,386円02銭								
1株当たり当期純利益 7,411円52銭	1株当たり当期純利益 9,858円70銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,411円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,816円40銭								



## 5. 生産・受注及び販売の状況

## 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
和装関連事業	16,565,254	99.2	15,134,543	94.8	91.4
金融サービス事業	130,353	0.8	332,416	2.1	255.0
その他の事業	—	—	497,908	3.1	—
合計	16,695,608	100.0	15,964,867	100.0	95.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 和装関連事業における販売実績は次のとおりであります。

## (1) 品目別売上高

品目別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
着物・裏地等	7,632,055	45.9	6,944,678	45.6	91.0
帯	3,139,644	18.9	2,894,768	19.0	92.2
仕立加工	2,185,151	13.1	2,017,676	13.3	92.3
和装小物	1,720,729	10.3	1,393,093	9.2	81.0
宝石	1,223,873	7.4	1,252,937	8.2	102.4
その他	736,843	4.4	710,017	4.7	96.4
小計	16,638,298	100.0	15,213,172	100.0	91.4
友の会会員値引き	△73,043	—	△78,628	—	107.6
合計	16,565,254	—	15,134,543	—	91.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 友の会会員値引きは、連結子会社「株式会社京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用时におけるボーナス相当分であります。  
3. 構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。



(2) 地域別売上高

地域別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
北海道	458,561	2.8	437,464	2.9	95.4
東北	782,463	4.7	727,150	4.8	92.9
関東	7,330,107	44.1	6,849,557	45.0	93.4
中部	2,857,570	17.2	2,582,645	17.0	90.4
近畿	2,465,783	14.8	2,096,100	13.8	85.0
中国	584,169	3.5	529,835	3.5	90.7
四国	200,270	1.2	218,453	1.4	109.1
九州	1,454,978	8.7	1,302,266	8.5	89.5
その他	504,393	3.0	469,697	3.1	93.1
小計	16,638,298	100.0	15,213,172	100.0	91.4
友の会会員値引き	△73,043	—	△78,628	—	107.6
合計	16,565,254	—	15,134,543	—	91.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。  
 3. その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。  
 4. 友の会会員値引きは、連結子会社「株式会社京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。  
 5. 構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,194,936		3,300,411		△894,525
2 売掛金		235,285		147,147		△88,138
3 有価証券		616,019		617,224		1,204
4 商品		1,840,473		1,977,790		137,317
5 貯蔵品		12,133		9,920		△2,213
6 前払費用		197,956		196,622		△1,333
7 繰延税金資産		218,692		188,141		△30,551
8 その他		15,039		15,739		700
流動資産合計		7,330,537	52.6	6,452,998	49.7	△877,539
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,520,642		1,603,624		
減価償却累計額		894,833	625,809	939,761	663,862	38,053
(2) 車両運搬具		1,141		1,141		
減価償却累計額		642	498	826	314	△183
(3) 工具器具及び備品		272,445		269,473		
減価償却累計額		245,285	27,159	242,972	26,500	△658
(4) 土地			2,398,744		2,398,744	—
有形固定資産合計			3,052,211		3,089,422	37,210
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			25,591		14,755	△10,835
(2) 電話加入権			12,850		12,850	—
無形固定資産合計			38,441		27,606	△10,835
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			62,305		60,261	△2,043
(2) 関係会社株式			404,154		424,154	20,000
(3) 長期貸付金			105		225	120
(4) 関係会社長期貸付金			2,000,000		2,000,000	—
(5) 長期前払費用			83,650		60,284	△23,366
(6) 敷金及び保証金			844,292		817,246	△27,045
(7) 会員権			11,525		11,525	—
(8) 繰延税金資産			119,105		50,454	△68,650
貸倒引当金			△2,000		△2,000	—
投資その他の資産合計			3,523,137	25.2	3,422,151	△100,986
固定資産合計			6,613,790	47.4	6,539,179	△74,610
資産合計			13,944,328	100.0	12,992,178	△952,150



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		397,182		296,928		△100,254
2 未払金		634,086		629,954		△4,132
3 未払費用		91,290		87,718		△3,572
4 未払法人税等		855,521		192,692		△662,828
5 未払消費税等		75,362		622		△74,740
6 前受金		1,136,463		829,677		△306,786
7 預り金		48,658		33,033		△15,624
8 賞与引当金		217,683		202,140		△15,543
9 役員賞与引当金		—		25,900		25,900
10 販売促進引当金		122,900		85,310		△37,590
流動負債合計		3,579,149	25.7	2,383,978	18.3	△1,195,171
II 固定負債						
1 長期未払金		—		6,540		6,540
2 役員退職慰労引当金		216,950		—		△216,950
固定負債合計		216,950	1.5	6,540	0.1	△210,410
負債合計		3,796,099	27.2	2,390,518	18.4	△1,405,581
(資本の部)						
I 資本金	※1	1,198,686	8.6	—	—	△1,198,686
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,530,700		—		△1,530,700
2 その他資本剰余金		34		—		△34
資本剰余金合計		1,530,734	11.0	—	—	△1,530,734
III 利益剰余金						
1 利益準備金		275,125		—		275,125
2 任意積立金						
別途積立金		4,500,000		—		△4,500,000
3 当期末処分利益		2,685,328		—		△2,685,328
利益剰余金合計		7,460,453	53.5	—	—	△7,460,453
IV その他有価証券評価差額金		13,881	0.1	—	—	△13,881
V 自己株式		△55,527	△0.4	—	—	55,527
資本合計		10,148,228	72.8	—	—	△10,148,228
負債・資本合計		13,944,328	100.0	—	—	△13,944,328



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※1	—	—	1,215,949	9.4	1,215,949
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,547,963		
(2) その他資本剰余金		—	—	20		
資本剰余金合計		—	—	1,547,983	11.9	1,547,983
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	275,125		
(2) その他利益剰余金		—	—			
別途積立金		—	—	5,000,000		
繰越利益剰余金		—	—	2,612,407		
利益剰余金合計		—	—	7,887,532	60.7	7,887,532
4 自己株式		—	—	△56,648	△0.4	△56,648
株主資本合計		—	—	10,594,817	81.6	10,594,817
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		—	—	6,842	0.0	6,842
評価・換算差額等合計		—	—	6,842	0.0	6,842
純資産合計		—	—	10,601,660	81.6	10,601,660
負債純資産合計		—	—	12,992,178	100.0	12,992,178



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
I 売上高			16,638,298	100.0		15,213,172	100.0	△1,425,126
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		1,827,362			1,840,473			
2 当期商品仕入高		4,632,394			4,405,779			
3 当期仕立加工高	※1	1,282,758			1,184,957			
合計		7,742,515			7,431,210			
4 期末商品たな卸高		1,840,473	5,902,041	35.5	1,977,790	5,453,419	35.9	△448,621
売上総利益			10,736,256	64.5		9,759,752	64.1	△976,504
III 販売費及び一般管理費	※2		7,809,231	46.9		7,655,890	50.3	△153,340
営業利益			2,927,025	17.6		2,103,861	13.8	△823,164
IV 営業外収益								
1 受取利息		9,530			12,279			
2 有価証券利息		114			1,505			
3 受取事務代行手数料	※3	27,218			23,999			
4 催事協賛金		2,421			12,050			
5 信販取次手数料		34,846			35,823			
6 雑収入		23,448	97,580	0.6	17,050	102,708	0.7	5,128
V 営業外費用								
1 雑損失		3,546	3,546	0.0	5,560	5,560	0.0	2,014
経常利益			3,021,059	18.2		2,201,009	14.5	△820,050
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	1,416			17,329			
2 賃借店舗等解約損	※5	5,938			22,392			
3 投資有価証券評価損	※6	52,350	59,705	0.4	7,650	47,372	0.3	△12,333
税引前当期純利益			2,961,353	17.8		2,153,636	14.2	△807,717
法人税、住民税 及び事業税		1,306,764			818,992			
法人税等調整額		△64,305	1,242,458	7.5	104,033	923,025	6.1	△319,433
当期純利益			1,718,894	10.3		1,230,611	8.1	△488,283
前期繰越利益			1,166,269					
自己株式処分差損			—					
中間配当額			199,835					
当期末処分利益			2,685,328					



## (3)利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,685,328
II 利益処分類			
1 配当金		553,087	
2 役員賞与金		28,900	
(うち監査役分)		(1,400)	
3 任意積立金			
別途積立金		500,000	1,081,987
III 次期繰越利益			1,603,341

(注) 1. 日付は、株主総会承認日であります。

2. 配当金は自己株式を除いて計算しております。



## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,198,686	1,530,700	34	1,530,734	275,125	4,500,000	2,685,328	7,460,453
事業年度中の変動額								
新株の発行	17,262	17,262		17,262				—
剰余金の配当(注)				—			△553,087	△553,087
剰余金の配当 (中間配当)				—			△221,544	△221,544
役員賞与(注)				—			△28,900	△28,900
別途積立金の積立				—		500,000	△500,000	—
当期純利益				—			1,230,611	1,230,611
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			△13	△13				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—				—
事業年度中の変動額 合計(千円)	17,262	17,262	△13	17,249	—	500,000	△72,920	427,079
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,215,949	1,547,963	20	1,547,983	275,125	5,000,000	2,612,407	7,887,532

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高 (千円)	△55,527	10,134,347	13,881
事業年度中の変動額			
新株の発行		34,525	
剰余金の配当(注)		△553,087	
剰余金の配当 (中間配当)		△221,544	
役員賞与(注)		△28,900	
別途積立金の積立		—	
当期純利益		1,230,611	
自己株式の取得	△1,204	△1,204	
自己株式の処分	83	69	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	△7,039
事業年度中の変動額 合計(千円)	△1,120	460,470	△7,039
平成19年3月31日 残高 (千円)	△56,648	10,594,817	6,842

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法(月別)による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却 (3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当期末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、25,900千円減少しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(追加情報) 当社は当事業年度に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,601,660千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>



## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数          普通株式  363,060株 発行済株式総数     普通株式   92,348 2 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 KYクレジットサービス(株)  1,000,000千円 <hr/> 計                          1,000,000千円	※1 2 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 KYクレジットサービス(株)  1,220,000千円 <hr/> 計                          1,220,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 着物・帯等に対する仕立加工は全て外注をしておりそれにかかる外注費用であります。 ※2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約92%であり、一般管理費に属する費用の割合は約8%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費                  1,939,807千円 販売促進費                  792,647 給与手当                    1,927,348 減価償却費                  87,798 賃借料                      812,366 賞与引当金繰入額            217,683 役員退職慰労引当金繰入額  7,110 販売促進引当金繰入額      122,900 貸倒引当金繰入額          2,000 ※3 関係会社(株)京都きもの友禅友の会、シルエンス(株)及びKYクレジットサービス(株)の事務代行に係る受取手数料であります。 ※4 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 建物                          993千円 工具器具備品                  423 <hr/> 計                          1,416千円 ※5 店舗移転に伴う原状回復費であります。 ※6 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。	※1 同左 ※2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約91%であり、一般管理費に属する費用の割合は約9%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費                  1,941,690千円 販売促進費                  750,721 給与手当                    1,944,106 減価償却費                  87,342 賃借料                      861,927 賞与引当金繰入額            202,140 役員賞与引当金繰入額      25,900 販売促進引当金繰入額      85,310 ※3 同左 ※4 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 建物                          16,473千円 工具器具備品                  856 <hr/> 計                          17,329千円 ※5 同左 ※6 同左

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166	173	0	340



(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	166 株
単位未満株式の買取りによる増加	7 株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>64,759千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>88,596</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>88,298</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>18,213</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td>50,020</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>21,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,129</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td><u>347,325</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>△9,527</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td><u>△9,527</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td><u>337,798</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	64,759千円	賞与引当金	88,596	役員退職慰労引当金	88,298	会員権評価損	18,213	販売促進引当金	50,020	投資有価証券評価損	21,306	その他	16,129	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>347,325</u>	繰延税金負債		有価証券評価差額	△9,527	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△9,527</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>337,798</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>16,377千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>82,270</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>18,213</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td>34,721</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>24,420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67,289</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td><u>243,292</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>△4,696</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td><u>△4,696</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td><u>238,596</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	16,377千円	賞与引当金	82,270	会員権評価損	18,213	販売促進引当金	34,721	投資有価証券評価損	24,420	その他	67,289	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>243,292</u>	繰延税金負債		有価証券評価差額	△4,696	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△4,696</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>238,596</u>
繰延税金資産																																																			
未払事業税	64,759千円																																																		
賞与引当金	88,596																																																		
役員退職慰労引当金	88,298																																																		
会員権評価損	18,213																																																		
販売促進引当金	50,020																																																		
投資有価証券評価損	21,306																																																		
その他	16,129																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>347,325</u>																																																		
繰延税金負債																																																			
有価証券評価差額	△9,527																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△9,527</u>																																																		
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>337,798</u>																																																		
繰延税金資産																																																			
未払事業税	16,377千円																																																		
賞与引当金	82,270																																																		
会員権評価損	18,213																																																		
販売促進引当金	34,721																																																		
投資有価証券評価損	24,420																																																		
その他	67,289																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>243,292</u>																																																		
繰延税金負債																																																			
有価証券評価差額	△4,696																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△4,696</u>																																																		
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>238,596</u>																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.1</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>42.0</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.4	その他	△0.1	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.0</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>42.9</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.0	その他	0.2	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.9</u>																														
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	1.4																																																		
その他	△0.1																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.0</u>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	2.0																																																		
その他	0.2																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>42.9</u>																																																		



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
1株当たり純資産額	109,776円44銭	1株当たり純資産額	57,417円39銭						
1株当たり当期純利益金額	18,530円01銭	1株当たり当期純利益金額	6,668円42銭						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18,450円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6,650円97銭						
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。          なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>54,888.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,265.01円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>9,225.25円</td> </tr> </table>				1株当たり純資産額	54,888.22円	1株当たり当期純利益	9,265.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,225.25円
1株当たり純資産額	54,888.22円								
1株当たり当期純利益	9,265.01円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,225.25円								

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	10,601,660
普通株式に係る純資産額(千円)	—	10,601,660
普通株式の発行済株式数(株)	—	184,982
普通株式の自己株式数(株)	—	340
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	184,641

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,718,894	1,230,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,900	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(28,900)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,689,994	1,230,611
普通株式の期中平均株式数(株)	91,203	184,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	393.02	484.19
(うち新株予約権(株))	(393.02)	(484.19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。これは、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を目的とするものであります。</p> <p>株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1 分割の方法</p> <p>平成18年4月1日(土曜日)付をもって、平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 92,348株</p> <p>3 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日(土曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 48,649円72銭</td> <td>1株当たり純資産額 54,888円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,260円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,265円01銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,259円94銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,225円25銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 48,649円72銭	1株当たり純資産額 54,888円22銭	1株当たり当期純利益 7,260円15銭	1株当たり当期純利益 9,265円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,259円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,225円25銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 48,649円72銭	1株当たり純資産額 54,888円22銭								
1株当たり当期純利益 7,260円15銭	1株当たり当期純利益 9,265円01銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,259円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,225円25銭								



## (役員の変動)

## (1) 代表取締役の変動 (平成19年6月21日付)

顧問	<small>かわばた ゆうき</small> 河端 雄樹	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	<small>さいとう しんじ</small> 斉藤 慎二	(現 取締役経営企画部長)

## (2) その他の役員の変動 (平成19年6月21日付)

## ○取締役

## ・昇格予定

専務取締役営業本部長	<small>はっとり まさちか</small> 服部 雅親	(現 取締役営業3部長)
専務取締役商品企画部長	<small>たかむら きくお</small> 高村 菊男	(現 取締役商品企画部長)

## ・新任予定

社外取締役	<small>みなみひさまつ ひろみつ</small> 南久松 宏光	(現 社外監査役(非常勤))
-------	---------------------------------------	----------------

## ・退任予定

専務取締役営業本部長	<small>おがわ みほこ</small> 小川 三穂子
取締役営業2部長	<small>さわの やすし</small> 澤野 靖

## ○監査役

## ・新任予定

監査役(常勤)	<small>おがわ みほこ</small> 小川 三穂子	(現 専務取締役営業本部長)
---------	----------------------------------	----------------

## ・退任予定

社外監査役(非常勤)	<small>みなみひさまつ ひろみつ</small> 南久松 宏光
------------	---------------------------------------